

# 新年のご挨拶



日本郵船健康保険組合

理事長 田澤 直哉

新年明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、ご家族共々健やかに新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。また、平素より当健康保険組合の事業運営につきまして格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、我が国の国民全体の医療費は年間40兆円に上り、毎年1兆円ペースで増え続けています。このうち65歳以上の高齢者医療費が約6割を占め、このため、高齢者医療費のための現役世代からの拠出金・納付金が増え続け、健保組合では健康保険料の45%を充てざるを得ない状況となっています。さらに、平成24年度より始まった、所謂「団塊の世代」約700万人の前期高齢者（65歳以上）へ移行が来年には完了しますので、益々、高齢者医療費に対する健保組合の負担増が避けられない大変厳しい状況となっております。

よって健康保険組合を取り巻く環境は昨年以上に厳しく、健保連によれば、平成25年度決算では、全国約1,419組合のうち65%の組合が経常赤字を計上し、経常収支差引額は総額1,162億円の赤字に達しています。現行の高齢者医療制度がスタートした平成20年度以降6年連続の赤字決算となっており、この間の累積赤字は2兆210億円にも及んでいます。

当組合も例外ではなく、平成25年度決算では27百万円の経常赤字を計上し、平成23年度より3年連続で別途積立金等より繰入を実施してきました。平成26年度予算では、事業内容の適正化の観点より保健事業の大幅な見直しを行い、費用の節減を実行しましたが、それでも、4年連続の約80百万円の経常赤字を見込まざるを得ない状況です。

平成20年度より生活習慣病の予防策として「特定健診・特定保健指導」を実施してまいりましたが、加えて平成27年度には、政府の「日本再興戦略」に基づき、厚労省が提唱する「データヘルス計画」を策定・実施することとなりました。医療機関からの診療報酬明細書（レセプト）データと特定健診・特定保健指導データの突合により対象者を絞り込み、糖尿病・高脂血症などに対するより効果的な重症化予防指導・対策や必要に応じた受診勧奨等を積極的に実施し、皆様の「健康寿命」の延伸を図り、引いては医療費の伸びを抑制することを目的としています。

平成27年度も人間ドックや配偶者健診を中心に特定健診受診率の向上を目指して諸策を実施してまいります。また、疾病予防策をより強化するため、特定保健指導の対象年齢を35歳以上と拡大するなど効果的な保健事業の拡充を図っていく所存ですので、皆様の一層のご理解・ご協力をお願い申し上げます。

末筆ながら、皆様とご家族のご健勝とご多幸を祈念し、新年にあたっての挨拶とさせていただきます。